

東北町議会だより

第26号

発行 青森県東北町議会
 編集 東北町議会広報
 特別委員会
 電話 0176-56-3111
 内線 310
 住所 東北町上北南
 四丁目32-484



10月18日、町と共に小川原湖環境保全対策特別委員会による東北地方整備局での要望活動

主な内容

- ◆決算審査特別委員会…………… 2 P
- ◆決算審査報告要旨…………… 3 P
- ◆9月定例会で審議された議案…………… 4 P
- ◆一般質問に3人登壇…………… 5 P
- ◆各種委員会及び協議会の活動…………… 11 P
- ◆委員会報告…………… 11 P

健全化判断比率は基準値を下回り良好



決算審査特別委員会

副委員長 和田 勇 人



決算審査特別委員会

委員長 米倉 俊 男

22年度歳入歳出決算額

(単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	12,718,988,932	12,433,887,696	285,101,236
国民健康保険事業特別会計	2,702,392,546	2,603,110,249	99,282,297
老人保健特別会計	2,378,390	2,378,390	0
後期高齢者医療特別会計	143,841,780	142,073,792	1,767,988
介護保険特別会計	2,070,988,923	2,026,464,282	44,524,641
介護サービス事業特別会計	25,564,887	25,014,867	550,020
農業集落排水事業特別会計	89,874,015	89,070,845	803,170
公共下水道事業特別会計	879,606,852	876,215,190	3,391,662
簡易水道事業特別会計	350,355,463	348,162,089	2,193,374
上水道事業会計(消費税は除く)	165,914,930	160,275,688	5,639,242

健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成21年度	平成22年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	-	-	14.02
② 連結実質赤字比率	-	-	19.02
③ 実質公債費比率	14.20	13.90	25.00
④ 将来負担比率	134.90	115.40	350.00

※①実質赤字比率と、②連結実質赤字比率は黒字のため-で表示

◎9月定例会

9月定例会は、9月8日招集され15日までの8日間で開催されました。
 また、9月8日に決算審査特別委員会を設置(委員長 米倉俊男、副委員長 和田勇人)し、各会計10件が審議され、認定されました。
 なお、9月15日の本会議(議案審議)にて報告し原案どおりいずれも認定されました。
 また、平成20年4月1日施行の財政健全化法により、東北町の財政健全化判断比率が公表され、基準値を下回り良好の報告がなされました。

22年度各会計決算10件を認定

基金現在高の状況（運用基金は現金分）

(単位：千円)

	前年度末現在高	決算年度末現在高	増 減
	H21年度	H22年度	
ふるさと創生人材育成基金	21,595	21,638	43
スポーツセンター管理基金	17,201	17,230	29
ふるさと水と土保全対策基金	2,410	1,008	△ 1,402
財政調整基金	1,451,564	1,777,449	325,885
減債基金	402,543	574,057	171,514
公共施設等整備基金	9,824	109,859	100,035
スポーツ振興基金	377	0	△ 377
地域福祉基金	27,785	17,785	△ 10,000
国保財政調整基金	93,721	100,316	6,595
介護保険給付費準備基金	157,948	164,360	6,412
下水道事業債償還基金	24,947	34,557	9,610
交通遺児基金	61	111	50
学校林売払基金	1,727	1,671	△ 56
合併振興基金	1,215,564	1,218,391	2,827
妊婦健康診査事業基金	23,792	21,406	△ 2,386
幼児医療費助成事業基金	17,291	17,606	315
小学生医療費助成事業基金	11,602	13,316	1,714
消防施設整備基金	0	0	0
ふるさと再生基金	1,600	2,750	1,150
介護従事者処遇改善臨時特例基金	9,059	4,543	△ 4,516
土地開発基金	1,621	1,623	2
奨学資金貸付基金	42,791	48,798	6,007
高額療養費貸付基金	5,000	5,000	0
肉用繁殖牛集団特別導入事業基金	1,773	1,684	△ 89
肉用繁殖牛特別導入事業基金	55	400	345

地方債現在高の状況

(単位：千円)

	前年度末現在高	決算年度末現在高	増 減
	H21年度	H22年度	
一般会計	15,152,147	15,604,122	451,975
農業集落排水事業特別会計	856,118	836,566	△ 19,552
公共下水道事業特別会計	4,538,734	4,628,035	89,301
簡易水道事業特別会計	1,362,583	1,416,125	53,542

平成二十二年年度一般会計及び特別会計の決算審査は八月三日から二十六日まで、企業会計の決算審査は八月十日から十五日までそれぞれ定期監査や例月出納検査を参考にしながら実施された。

各会計の歳入歳出決算書並びに付属書類を審査した結果、各決算関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、また予算の執行状況につきましても適正に行われていると認められた。また、基金の運用状況については、調書に基づき関係帳簿等を照合した結果、計数は正確であり、運用状況についても適正に処理されているものと認められた。

監査報告要旨

東北町代表監査員

乙 供 義 雄

9月定例会で審議された議案

認定について

全会一致で認定

124億5682万5千円
とするものです。

全会一致で可決

円を追加し、総額を15億96
万6千円とするものです。

全会一致で可決

◎平成22年度青森県新産業都市建設事業団特定事業の決算報告について

報告済

◎平成22年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

全会一致で認定

◎平成22年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

全会一致で認定

【歳出の主なもの】
▼財政調整基金積立金
2億8924万1千円

◎平成23年度介護保険特別会計補正予算案
・予算の総額に2086万2千円を追加し、総額を21億

◎平成22年度青森県新産業都市建設事業団特定事業以外の事業の決算報告について

報告済

◎平成22年度老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について

全会一致で認定

◎平成22年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

全会一致で認定

▼都市再生整備計画事業費
3600万円
▼デジタル共同受信施設等工事費
760万7千円

◎平成23年度介護サービス事業特別会計補正予算案
・予算の総額に176万6千円を追加し、総額を156万1千

◎平成22年度東北町健全化判断比率について

報告済

◎平成22年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

全会一致で認定

◎平成22年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

全会一致で認定

◎平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算案
・予算の総額に1199万5千円を追加し、総額を26億

◎平成23年度農業集落排水事業特別会計補正予算案
・予算の総額に80万2千円を追加し、総額を1億169

◎平成22年度東北町資金不足比率について

報告済

◎平成22年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

全会一致で認定

◎平成22年度上水道事業会計決算の認定について

全会一致で認定

3315万1千円とするものです。

9万6千円とするものです。

◎平成22年度一般会計歳入歳出決算の認定について

賛成多数で認定

◎平成22年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の

算案

◎平成23年度一般会計補正予算案
・予算の総額に4億7583

◎平成23年度後期高齢者医療特別会計補正予算案
・予算の総額に176万6千

◎平成23年度公共下水道事業特別会計補正予算案
・予算の総額に156万1千

円を追加し、総額を11億473万1千円とするものです。

全会一致で可決

◎平成23年度簡易水道事業特別会計補正予算案

全会一致で可決

◎東北町暴力団排除条例案

・暴力団排除を推進し、もって町民生活の安全と平穩の確保及び町経済の健全な発展に寄与することを目的とし制定するものです。

全会一致で可決

◎東北町税条例の一部を改正する条例案

・現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律等が公布されたことに伴い、改正するものです。

全会一致で可決

◎東北町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例案

・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律等の施行に伴う災害援助資金貸付の特例措置により、改正するものです。

全会一致で可決

◎東北町ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例案

・ひとり親家庭等医療費の給付方法を現物給付等に対応させるため、改正するものです。

全会一致で可決

◎東北町総合運動公園条例の一部を改正する条例案

・総合運動公園の使用料について、改正するものです。

全会一致で可決

※北総合運動公園と南総合運

動公園の使用料の整合性を図るため、使用料を統一したものである。

◎東北町民体育館条例の一部を改正する条例案

・町民体育館の使用料について、改正するものです。

全会一致で可決

※町民体育館と総合トレーニングセンター・メインアリーナの使用料の整合性を図るため、使用料を統一したものである。



改装となった町民体育館

一般質問

3議員 町政を問う



議員 蛭澤正雄

質問一
小中学校の耐震対策及び改善見通しをどう考えているか

小中学校の耐震化率について、東日本大震災から半年を過ぎましたが、9月12日の報道で読売新聞社が全国世論調査を実施したところ、今住んでいる地域で大地震が起きる不安を感じている人は78%に達し、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質が自分や家族の健康に与える悪影響を心配している人も68%を上回ったと今も国民の不安がおさまっていないことが浮き彫りになったという報道がありました。大地震の不安を感じる人の割合は、東日本大震災以降特に多いようです。この調査結果から、私は東北町民の意識もほぼ同じではないかと思えます。そして、先般東奥日報の新聞報道で耐震基準I s値0.3未満の建物の一覧に東北中学校が掲載されていました。最近、地震が頻繁に起きていることから、学校の建物が崩壊しないか、この報道を見て改めて父兄が子供たちの安心、安全に対して大きな関心を持って地震に耐えるか心配しております。前にも質問いたしましたですが、これを踏まえて改めて小中学校の耐震対策

及び改善見通しを尋ねます。

答弁

町長

耐震診断の結果をもとに計画的に耐震化事業を推進していく。東北中学校は、改築事業基本計画を策定し、実施計画、工事実施と進めていきたい。

学校施設は、児童生徒の学習生活の場として豊かな人間性をはぐくむための教育環境として重要な意義を持つとともに、災害時には地域の人々の応急避難場所としての役割をも果たすことから、その安全性の確保は、極めて重要であります。先般の新聞報道でありましたとおり、構造耐震指標、いわゆるIs値が0.3未満の建物一覧に東北中学校の校舎等が掲載され、また当町の耐震化率が文部科学省学校施設耐震化推進指針により、Is値0.7を上回った耐震化率が59.4%となっているとの報道がありました。町では、耐震診断の結果をもとに計画的に耐震化事業を推進していくこととし、特にご

質問のありました東北中学校については、本年度中に改築事業基本計画を策定することになっております。基本計画策定後の予定としては、実施計画を策定し、改築工事実施という流れで進んでいくことになろうかと思いますが、厳しい財政事情を考慮しながら、対象事業となり得る国等の補助金を活用しながら計画的に耐震化を進めていきたいと思っております。また、耐震化については、危険性の高い校舎から順次工事を進めてまいりたいと考えておりますが、工事完成までの期間は、町内小中学校個々に定期的に防災訓練を実施したり、一般建築士等の専門家による校舎等の安全点検を実施して、防災対策に努めていきます。

質問一 大型養豚場の概略と誘致進捗状況は。また、雇用促進政策計画等があるか

質問のありました東北中学校については、本年度中に改築事業基本計画を策定することになっております。基本計画策定後の予定としては、実施計画を策定し、改築工事実施という流れで進んでいくことになろうかと思いますが、厳しい財政事情を考慮しながら、対象事業となり得る国等の補助金を活用しながら計画的に耐震化を進めていきたいと思っております。また、耐震化については、危険性の高い校舎から順次工事を進めてまいりたいと考えておりますが、工事完成までの期間は、町内小中学校個々に定期的に防災訓練を実施したり、一般建築士等の専門家による校舎等の安全点検を実施して、防災対策に努めていきます。

雇用場の創出について、企業の誘致並びに雇用の創出といっても低成長経済状況等から高度成長時代とは違い、

なかなか誘致できない現況ではないかと思えます。そして、子どもたちは町内に就職先がないため、町外へ就職し、就職が氷河時代でなかなか就職できない子供たちが多く、定職につけないなど大変な時代です。また、個人商店街は、当町だけではなく、全国的に時代の流れなのか、商店街は衰退して、個人事業主が減少している現状です。その影響もあり、町全体が高齢化、過疎化が進んでおります。そして、平成23年度第1回定例会で町長は、大型養豚場の誘致による雇用場の創出に全力を尽くします。このことについては、マスコミに取り上げられたとおり、クリアしなければならぬ諸課題はあるものの、雇用など町経済への貢献度が大きいことから実現に向けて最大限努力しますと述べられていました。私も大型養豚場をぜひ誘致を実現していただきたいと思えます。

そこで、この大型養豚場の概略と誘致進捗状況を尋ねます。また、そのほかに誘致並びに地場産業等に雇用促進政策計画等があるか尋ねます。

去る6月28日の県議会農林水産常任委員会において、屠畜場の整備について質問があり、県は整備方法や設置場所、運営形態など、さまざまな課題を整理するため、関係者の意見を確認しながら検討していくと説明しています。

答弁

町長

屠畜場の誘致は、町民、議員、関係機関の意見を参考に判断し、誘致する思いはある。また、雇用促進の新しい施策が国から示されていないが、事業の継続を国に強く要望していく。

去る6月28日の県議会農林水産常任委員会において、屠畜場の整備について質問があり、県は整備方法や設置場所、運営形態など、さまざまな課題を整理するため、関係者の意見を確認しながら検討していくと説明しています。

青森県農林水産部長名で8月1日県畜産課、関係市町村十和田地区食肉処理事務組合、上北地域県民局、県環境政策課、県保健衛生課、伊藤ハムが出席して、第1回十和田食肉センター整備に係る検討会が開催されました。検討会開催の経緯と内容は、十和田食肉センターの現状、食肉センター整備の概要、食肉センターの整備に当たっての課題、対米輸出態様の屠畜場につい

て等の説明がなされ、意見を交換した状況であります。この検討会は、今後も引き続き開催することとしております。検討会が開催されたばかりであり、方向性までには至っていない状況であります。町といたしましては、議員の皆様や町民、関係機関のご意見を参考にしながら判断していきたいと思っておりますし、誘致という思いは持っております。

次に、雇用促進政策計画等についてであります。雇用促進に関し平成23年度まで国の緊急雇用創出事業制度を活用し、雇用促進を図ってきております。しかしながら、24年度以降は、いまだ国から新しい施策が示されておりませんが、今後も事業の継続を国に強く要望するとともに、示された場合は、積極的に活用を図りたいと思っております。

また、3月議会において誘致企業に対し、東北町工場等設置奨励条例の一部を改正し、工場等の指定条件の緩和をして、事業者が進出しやすい体制を調えている所でもあります。



市川俊光 議員

質問

食品を通しての内部被爆を防ぐために、学校給食などの放射線量の測定を行うなど、安全確保の対策をとるべきでは

福島第一原発の事故は、半年を経過して、いまだなお多くの避難者を生み出し、被災前の生活への復帰の見通しが立たない状態が続いています。事故を起こした原子力発電所から飛び散った放射性物質は、さまざまな気象現象によって風に運ばれ、雨とともに降り注ぎ、水に流され、各地にホットスポットをつくって、その影響を広げ続けています。今回の原発の事故で放出された放射性物質は、広島型原爆の20個分に相当するとも言われ、その飛散範囲は、

事故のあった福島県にとどまりません。周辺の都県で高い値の放射線量が観測されたり、農、畜産業、漁業などにおいては、出荷停止を余儀なくされる事態も広い範囲で起こっています。今回の原発の事故で放射性物質による健康被害は、放射線が細胞の中のDNAなど生体分子を傷つけることによって起こるとされており、細胞の活動が活発な若い人や成長期の子供ほど影響を受けやすいと言われています。また、すぐに症状が出る急性障害だけでなく、時間を経過した後に症状があらわれる晩発性障害もあり、放射線被曝は少量であっても将来の健康被害に結びつく危険性があります。放射線被曝の健康への影響は、これ以下なら安全というものではなく、少なければ少ないほどよいというのが大原則だということですから。原発事故によって飛散した放射性物質は、例えばセシウム137で放射線の半減期が約30年であり、その力を保ちながら長期に存在し続けます。厳重な管理がされなければ、あらゆる経路を伝って私たちの身近にあらわれる可能

性は否定できません。けさの新聞によれば、暫定規制値を大幅に下回る値であるが、青森市や六ヶ所村などで原乳やヒラメなどから福島第一原発のものと思われるごく微量の放射性セシウムが検出されています。県内でも測定の対象や測定箇所をふやしての長期の観測体制が必要で、放射線による健康被害は、あらゆる面で防ぐ手だてがされなければなりません。特に重大な影響をもたらす可能性がある子供への防護策について万全を期す必要があります。食品を通しての内部被曝を防ぐために、せめて学校給食については、放射線量の測定を行うなど、安全確保の対策をとるべきと考えますが、町としてどう対応していくか考えなのか尋ねます。



答弁

町長

放射性物質のモニタリング調査をし、暫定許容値を下回っている。今後モニタリング調査を実施していく。また、食料納入業者等との連携を密にし、学校給食の食材の安全確保に努める。

福島第一原子力発電所事故により、一部の食品や水道水から放射性物質が検出され、原子力災害対策本部より出荷制限や摂取制限の指示が行われている地域、食材があります。国の食品安全委員会がことし3月29日公表した放射性物質に関する緊急取りまとめでは、これまでのチェルノブイリ原子力発電所などにおける災害の危険からも、今回の福島第一原子力発電所の事故において緊急に検討すべき物質として放射性ヨウ素、ヨウ素131と放射性セシウム、セシウム134、137を挙げております。食品中の放射性物質に関する検査は、原子力災害対策本部が定めた検査計画、出荷制限等の品目区域

の設定、解除の考え方を踏まえ、厚生労働省が示した地方自治体の検査計画に基づき各都道府県で実施され、食品中の放射性物質の検査結果は厚生労働省が集約し、公表しております。出荷制限は放射性物質を含む食品の摂取による内部被曝を防止するため行われ、原子力災害対策本部が関係知事に指示、関係知事は出荷制限を要請し、市場に流通させないこととなっています。中部上北給食センターにおいては、食材の調達には食の安全、安心に対し関心が高まっている中、生産者の顔が見える安全な食材の調達ということで地産地消を推進してきています。調達率の高い町内産を含めた青森県産については、県または関係機関において放射性物質のモニタリング調査を開始し、現在まで暫定許容値を下回っており、今後も収穫時期に合わせモニタリング調査を実施することとしています。

毎日納入される食材の自主検査については、検査時間の食材の鮮度保持、食材検査技師の配置、食材保管場所及び

搬出場所の室内環境の設定等が予想されます。事故発生後は、放射性物質が付着しやすい野菜の洗浄の強化を実施しており、今後とも食材の選定に際し、当町と七戸町及び中部給食センターでの食材納入業者等の連携を密にし、調査結果や出荷制限等の情報を共有化し、学校給食の食材の安全確保に努めていきます。

質問一

宝湖館の入浴料金の見直し、いで湯の里の活性化策をどう考えるか

緑の大地と小川原湖に彩られた命輝くいで湯の里、これが我が町のキャッチフレーズです。有名観光地のような派手な温泉ではないが、町中のごく普通の銭湯で毎日安い料金で天然の温泉につかってその日の汗を流し、疲れをいやすことができる、そうした町のおよき姿をいで湯の里と叫びあらわしているのだと思います。

力の一つとして町の外に向けても自信を持ってアピールできるものであると考えます。こうしたよきいで湯の里を支えているのは、町の中で温泉浴場を開業し、経営されている個人業者の皆さんです。どの業者の皆さんも低料金で入浴できる温泉を提供することで町民の暮らしにも配慮しながら、町民の健康維持や町の経済活動にも役割を果たしてきたと言えるのではないのでしょうか。ところが、今町内の温泉浴場を営む経営者の皆さんが悲鳴とも言える声を上げています。

小川原湖交流センター宝湖館が6月に営業を開始しました。温泉浴場を営む個人業者の皆さんの立場から見れば、公共施設だから黒字にならなくてもよいとする採算度外視の新しい温泉浴場が同じ業界に参入したということになります。地域の入浴に対する需要は変わりません。入浴は1人1日1回です。そうした条件のところには新しい浴場ができれば、これまでの既存の浴場の顧客を奪うことになるということはだれが考えても明らかではないでしょうか。

現実には宝湖館の近くに立地する浴場ほど入浴客が減少するという影響が出ています。入浴は、毎日のことであり、1日十数人減れば、年間で100万円単位の減収になります。温泉浴場を経営されている皆さんは、例年であれば、入浴客がふえるはずのこれから冬の時期にさらに影響が拡大するのではないかと心配されています。いで湯の里の看板を背負う町内の温泉浴場の皆さんが経済状況の厳しい中でも町民の暮らしにも配慮して料金を抑えて営業をしているとき、町が新たにいくつかの温泉施設がその経営を圧迫し、苦しめる状態となっています。宝湖館の運営については、課題が山積みですが、せめて個人経営の温泉浴場の経営を阻害しないよう配慮した運営がされるべきと考えます。温泉浴場経営者の皆さんが町に対して求めているように、宝湖館の入浴料金の変更なども含めて、むしろいで湯の里を担う個人経営の皆さんにとって活力となる対策が求められると考えます。宝湖館の入浴料金の見直し、いで湯の里の活性化策について町と

答弁

町長

民業圧迫は真意とするものでなく、今後の推移を見て対応したい。また、いで湯の町を機会あるごとに広告媒体等を利用し、PRしていき、民業と共存共栄をめざしていきたい。

小川原湖交流センター宝湖館は、3月議会により条例等をご承認いただき、6月2日に一般オープンして3カ月を経過し、現在に至っております。入浴料金に関しては、さきの5月12日付で小川原湖温泉旅館組合より料金の見直しについて議会及び行政に要望書が提出されており、現在議会では産業建設常任委員会において付託審議中であり、行政としても民業圧迫は真意とするのではなく、今後の推移を見て対応させてもらいたい。

また、町内温泉浴場の活性化につながる方策ですが、いで湯の町を機会あるごとにさまざまな広告媒体を利用し、PRしていくとともに、民業と共存共栄を目指し、あわせて商店街の活性化を進めていかなければと考えています。

質問二

東北町テレビで放送された番組を町のホームページで動画として公開し、活用してはどうか

6月から運用が始まった東北町テレビの放送は、この町議会の生中継を初め、町のイベントの様子や町からのお知らせなどが番組として放送され、町民の間で話題となっています。特にイベントの様子が知られる番組はとてよく編集されていて、イベントの中での町民の生き生きとした姿が伝わってまいります。町のイベントのたびに撮影に駆け回り、効果的に伝えるため熱心に編集作業をされているスタッフの皆さんの努力が成果を上げていると感じています。製作された東北町テレビの番組の一つ一つは、町民が視聴して楽しめるものであるとともに、東北町の活気ある姿

を広く紹介するためにも活用できるものであると言えるのではないのでしょうか。製作された番組を動画として町のホームページで公開すれば、テレビ放送にのらなくなつてからでもいつでも視聴することができると、町外はどこからでも町の様子を知ることができます。町のイベントの様子や町民の生き生きとした姿を広く発信できれば、我が町についてより多くの方々に関心を持っていただけるし、町を訪れる動機にもつなげるることができるのではないのでしょうか。東北町テレビで放送された番組をさらに活用することについて、町としてのお考えを尋ねます。

答弁

町長

動画配信用のシステム構築や別途費用も発生します。放送番組審議会や運用検討委員会で検討していきたい。

放送番組基準及び番組の編集に関する基本計画に基づいた内容としていますが、まだ



山端伸憲 議員

本放送開始からわずか3カ月余りと短く、放送内容もこれまでに開催されたイベントが中心で担当職員がいれば手探り状態で放送している状況であります。

番組を町のホームページで動画として公開してはということですが、現在は町内だけに放送されている番組をだれでも閲覧可能なインターネット上に公開すると、それなりの内容でなければならぬと思いますし、動画配信用のシステム構築には幾つかの方法がありますが、それぞれ別途費用も発生いたしますので、町内各関係団体の学識経験者8名で組織する東北町テレビ放送番組審議会のご意見や副町長を委員長とする庁内の運用検討委員会等で十分な議論をし、検討していきたい。

質問
後発医薬品の使用状況と差額通知方法のわが町の取り組みは

後発薬品の差額通知サービスを市町村国保では初めて行った自治体として有名な広島県の呉市の例をとって質問いたします。少子高齢化の進む中、呉市の高齢化率は28.3%と、人口15万人規模の都市の中では、全国で1番目となっております。当然医療費はふえ続け、平成19年のデータでは、市民1人当たりの年間医療費が59万5千円と当時の全国平均の1.5倍ともなっていました。このためさまざまな検討を行い、平成20年7月に第1回目の差額通知サービスを行いました。この後の医療費の実績削減額は、平成20年度では4千450万円、平成21年度では8千870万円、平成22年度見込みでは、1億円と成果を上げています。

また、ことし7月の健康保険組合の調査結果によりますと、加盟組合の被保険者規模が5万人以上の組合では5千830万円、1万人から5万人規模の組合では、平均980万円と削減効果が出ています。昨年の報道によりますと、厚生労働省では、平成23年度より市町村国保が行っている先発品と後発品の自己負担の差額通知サービスを支援すると発表されていきました。現在の国、県及び我が町の取り組みと今後の予定について尋ねます。

答弁

町長

国保総合システムにより、医薬品の電算化を10月以降の運用を目的に進めている。また、年度内実施予定で差額通知書を送付する協議が進められている。

後発医薬品の使用状況と、その差額周知方法についてですが、後発医薬品、いわゆるジェネリック医薬品の使用状況については、現在レセプトを総合管理しています県国保連において、国保総合システムにより、この医薬品に関する電算化を10月以降の運用を目的に進めており、これまで人規模の組合では、平均980万円と削減効果が出ています。昨年の報道によりますと、厚生労働省では、平成23年度より市町村国保が行っている先発品と後発品の自己負担の差額通知サービスを支援すると発表されていきました。現在の国、県及び我が町の取り組みと今後の予定について尋ねます。

一方、町においても平成21年度から毎年保険証の更新時にこのジェネリック医薬品のパンフレットを送付し、その活用促進に努めているところでもあります。このように今後後発医薬品の使用状況の分析また被保険者への差額通知書、趣旨普及率等によりこの医薬品がさらに活用されれば、町の医療費の節減にもつながり、保険税の軽減にもつながるものと考えています。



質問

わが町の今後の人口予測は。また、不妊治療に係る現状と対策は。少子高齢化対策の一環としての定住促進住宅の建設計画はあるか

我が町の出生率の動向と予測について質問します。2005年特殊出生率が1.25と報道され、少子高齢化の声が全国で問題となりました。2007年、1.34、2010年1.39とわずかながら上昇を見せておりますが、1人の女性が生涯に出産する子どもの数、特殊出生率が2.00を超えない限り人間は減る一方です。我が町の今後の人口の予測、10年後、20年後には何人になっているのか。我が町は、存続していけるのか。また、少子化に対する対策として今後行う施策があれば、答弁願います。

次に、不妊治療に係る現状と対策について尋ねます。我が青森県では、不妊治療助成事業を行っておりますが、我が町でも治療を行っている方が何人いるのか。また、我が町独自の助成事業を行う予定はあるのか。また、他の自治体で行っている事業があれば、あわせて答弁願います。



最後に、定住促進住宅の建設について尋ねます。我が町は、子供の医療費の無料化、保育料の助成、出産祝金などと子育てに特化した町であると思っております。そのため住むなら東北町がいいという声をよく耳にします。うれいし限りです。しかし、住むにしても町営住宅は町民でなければ入れられず、住宅に空きがない、住みたくても住めないという声も耳にします。上北道路が完成しますと、八戸、青森が1時間圏内、新幹線は隣町と、青森県でもとても恵まれた位置にあります。我が町の少子高齢化対策の一環として子育てに特化した若者の定住促進住宅を建設する予定はないのか。また、定住促進のための施策はあるのか尋ねます。

答弁

町長

20年以前は7人を切っていたが、21年以降は139人の出生で7.2人となっている。希望を含め出生者数を140人、出生率7人台を見込んでいる。また、特定不妊治療は県が実施し、県内で28件、管内で7件。また、若者定住促進として町営住宅を整備することの是非を含め、十分調査・研究する必要がある。

出生率の動向と予測についてですが、近年は急速な少子高齢化社会と言われています。東北町における出生数と出生率についてですが、平成18年の出生者数は146人で出生率は人口千人当たり7.4人、19年が129人で6.6人、20年が131人で6.8人、21年が138人で7.2人、22年が139人で7.2人となつていきます。全国的に子供の数が減少していますが、東北町では19、20年には7人を切っていました。21、22年は7.2人となつていきます。特定不妊治療助成事業ですが、特定不妊治療を受けている妊婦健診の14回を公費負担とされていることや平成22年度から皆さん方のご協力によりまして第2子以降への赤ちゃん祝金の支給等、育児にかかる費用の負担等、出産しやすい環境をつくることにより出生者数の現状維持あるいは少しでもふえることを願っています。予測については、希望も含めてですが、出生者数140人、出生率7人台を見込んでいます。

次に、不妊治療に係る現状と対応についてですが、町単独では実施しておりませんが、都道府県及び指定都市で特定不妊治療助成事業があります。青森県では不妊に悩む男女に不妊治療等の正しい情報や最新の治療方法を紹介し、安全な妊娠、出産を支援するため、弘前大学医学部附属病院に委託して、不妊治療等の相談窓口を平成14年6月に開設しています。実績については、20年度は県内で18件、保健所管内で7件、21年度は県内で37件、管内で3件、22年度は県内で28件、管内で7件となっております。

特定不妊治療助成事業ですが、特定不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、平成17年度から治療の一部を助成しています。助成額及び期間は、1回の治療につき15万円、助成回数は通算10回までで期間は5年間となっております。実績については、20年度は青森県で370件、助成額で3千369万3千円、保健所管内で55件、21年度は青森県で432件、助成額では5千619万9千円、保健所管内で65件、22年度は青森県で46件、助成額で6千316万2千円、保健所管内では69件となっております。

なお、東北町では幾らかという件数とか人数的なものを質問されましたが、管内の保健所では個人情報にかかわるといふことで、これは一切発表はされておりませんので、その辺はひとつご了承願いたいと思います。なお、県内で指定されている医療機関は8医療機関となっております。

次に、促進住宅の建築についてですが、全国的に若者定住施策としては、1つ目は、市町村内の空き家物件の紹介や改修費の一部助成、2つ目は、住宅建設を数年内に行う

ことを条件とした安価な住宅地の供給、3つ目は、民間アパートへの入居した若者夫婦への家賃補助などが行われて

議員提案の入居中の町営住宅そのものを払い下げするとい

ような仕組みでの施策については、全国的にも例は確認できておりません。東北町

における新たな町営住宅の整備の必要性、可能性について、

また財政運営上の影響など、町営住宅として整備すること

の是非も含めて十分なる調査、研究が必要と思われま

すので、ご提案の趣旨は十分理解しつつも検討すべき事項が多いと

感じています。

東北町における少子高齢化対策並びに定住対策はどうあるべきか、今後ともさらなる

検討をしていきます。



各種委員会及び協議会の活動

★総務企画常任委員会

Table with 2 columns: Date (8月31日) and Content (1)所管事務調査 (2)平成23年9月議会提出案件(補正予算・単行議案)の概要について

★産業建設常任委員会

Table with 2 columns: Date (8月29日) and Content (1)付託事件 (2)宝湖館の利用料金に関する陳情書について

★教育民生常任委員会

Table with 2 columns: Date (8月30日) and Content (1)所管事務調査 (2)平成23年9月議会提出案件(補正予算・単行議案)の概要について

★議会運営委員会

Table with 2 columns: Date (9月2日) and Content (1)9月定例会付議事件の概要について (2)議会提出案件等

★小川原湖環境保全対策特別委員会

Table with 2 columns: Date (9月29日) and Content (1)小川原湖への流入河川調査について(現地調査) (2)東北地方整備局への要望活動について

★議会広報特別委員会

Table with 2 columns: Date (8月1日) and Content (1)議会だより第25号の編集について (2)その他

委員会報告

○総務企画常任委員会

(8月31日開催) 委員長 蛭 沢 達 也



所管事務調査結果

税務課関係

【質問】 収入未済額が総計で約7億1千万(県税含む)とかなりの金額です。それぞれ努力はされているかと思

いますが、出来るだけ不公平感のないように徴収に努めて欲しい。徴収に際し、県からも誰か来ているのか。

【回答】 県では21年から23年まで徴収支援事業というこ

ものもございませ。県では、県民税と町民税を一緒に差し押さえを含めて徴収にあたっている状況です。

【質問】 ちなみに滞納額で一番大きい金額でどれぐらいですか。

【回答】 延滞金を含めて1千万くらいです。ほとんど国

保税が占めています。実際、7億の未済額についても、4

億が保険税です。今県の市町村振興課と税務課で、23年度

徴収アップに向けた体制作りということ、各町村から担

当者1名を出して、滞納額等について検討していくことに

しています。そして計画書がまとまれば、各市町村の滞納

に対する取り組みについてヒアリングをおこない、それによ

って将来、組長なりの会議を開いて対応していくことに

しています。いま青森県が抱えている未済額は、47都道府

県の下から2番目で、沖縄に次ぐ県全体の未済額がある。

国保税については、47都道府県中最下位。そういった状況

の中で今後、こういった手段で滞納整理に当たるとい

ことを検討しているところで

す。

【質問】 よその市町村では

差押えをし、差押え物件を

オークションに出しているところもあるみたいです。当町では、そういう例は、あるか。

【回答】 当町で現在やっているのは債権、給与など、所得調査し、また会社照会、銀行照会し、差押さえをしています。あとは水田農業交付金もやっています。出来れば今年から、電源立地交付金についても差押さえの対象にしたい。ただ、動産については、今現在おこなっていません。中には簡保保険についてもやっています。町村もあります。どうしても主財源を確保するために、最終的にはそこまできかなければならないのかということも検討しています。また、県では自動車税、十和田市では軽自動車税をコンビニ収納しております。当町でも軽自動車税だけでもコンビニ収納できないか検討していきたい。

【意見】 先般、一般競争入札と指名競争入札があったが、指名競争入札より一般競争入札の方が、落札率が高い。これは、私の常識では考えられない。企業の努力が見当たらないのではないか。いくら補助金事業であっても町の金も使う訳ですから、一般競争入

札であれば、もっと業者を増やしてもいいのではという思いはしています。建設新聞を見ていられるけれど、やはり一般競争と指名は若干の差はあると思う。通常はやはり競争の原理からいって下がっているように認識をしています。その辺のところを今後、十分研究し、実施してほしいと思います。

○産業建設常任委員会

(8月29日開催)

委員長 米倉俊男



所管事務調査結果

建設課関係

沼崎土地改良区事業共同施行の財産について、町に譲渡

になった経過が説明され、次のような整理すべき課題が残っており、歩道整備事業等の実施について支障になっている事案があることが報告された。
(1) 平成17年1月20日に町と

沼崎土地改良区事業共同施行の間で譲渡契約締結が締結され、この契約は上北町議会の承認を得ることを条件とするものになっているが、その形跡が見られない。

(2) 井溝 50、356㎡は120名の共有名義で町に所有権移転がなされていない。また、「東北町自然にやさしい住宅リフォーム支援事業」の概要が説明された。

(1) 事業の目的
居住用住宅を増改築(トイレの水洗化)する工事を行う住宅の所有者に対し補助金を交付し、水洗化人口の増加を図るとともに経済活性化の促進を目的とする。

(2) 事業実施期間
平成24年度から3年間
(3) 対象となる工事
トイレ等水洗化に係る屋内・屋外工事(浄化槽設置費を除く)

①公共下水道認可区域外及び農業集落排水事業区域外の方が、合併浄化槽を設置するために実施するリフォーム工事
②公共下水道及び農業集落排水未加入の方が、加入するために実施する住宅リフォーム工事

ム工事
③公共下水道及び農業集落排水に加入されている方が実施する、トイレ及び水廻りの住宅リフォーム工事

(4) 補助率と補助限度額
トイレ等水洗化に係る屋内・屋外工事(浄化槽設置費を除く)の1/3以内
①合併浄化槽の場合
(例) 工事費65万円×1/3=21万6千円 補助金21万円
②公共下水道の場合
(例) 工事費30万円×1/3=10万円 補助金7万円

【質問】 この事業の財源は。
【回答】 国県の補助事業を採したが、この種の事業には補助事業が無いので単費になります。合併浄化槽も含めて、現在年間150件くらい新規加入があるので、その程度の予算は確保できないかということです。財政課と話めています。

【意見】 これが東北町版だといえは恥ずかしいくらいだ。やさしい住宅リフォームの支援云々と言葉はよいが、要するに加入率を高めるための補助でしかない。本来のリフォームというのはこういうものではない。ここの部分はまだ検討の余地があるのではないか。

農林水産課関係

葉たばこの立枯病の発生状況等及びそれに伴う防除費補助金について説明があった。

(1) 発生場所
数年前から菩提寺地区を中心に発生
(2) 発生状況
平成22年度では約89町歩に対して17町歩(約20%)発生
(3) 収量と販売代金の状況
収量では15%の減、販売代金では13%の減
(4) 防除の方法
葉たばこに直接散布する薬剤がないことから土壌深部の消毒
例えば、バスマミドであれば30kg(4万5645円) / 10a当たり
クロルピクリンであれば3kg(5万1774円) / 10a当たり

(5) 23年防除計画
バスマミド 700kg
106万5054円
クロルピクリン 960kg
207万960円
計313万6014円
(6) 補助金
313万6014円×1/3=100万円
【質問】 連作障害との関連性はないのか。

【回答】 確かに菩提寺地区は葉たばこ専業農家が多いわけで、連作といえは連作。また、たばこ耕作組合十和田支部では、他の作物の後に作付けすれば、色合いが出ないとか、良い葉たばこに育てていくために2、3年を要することから連作をしている。

【質問】 単年度補助か。

【回答】 最低3年程度はやっていききたい。

【質問】 このタイプの農薬を3缶も使えば、隣の畑に必ず障害が起きる。そういうことから、マルチをしないとまずいでしようという意味で話している。確かに効果もおちるが、ガスなので隣の作物に影響がでる。町の補助でこれまでやるのだから、そこをきちんとやらせなければならぬ。

【回答】 確かに言われるとおりです。土壌消毒剤を使う際に、当然町としても指導はしていかなければならない。

下水道課関係

【質問】 工事終了後のマンホールのでこぼこが非常に目立つ。上北地区は特に地盤の悪いところに設置していることもあり、完成年から極端に

でこぼこがあるように感じられる。甲地区の集落排水でも、数年たつても下がったり上がったりしている。ある専門の方から聞いたら、事業者の責任でやらなければならぬと伺ったけれど、町の費用で修繕することは、いかなものかと感じる。

【回答】 工事を終わって1

年目は基本的に業者にお願ひしています。年数がたつて上り下がりが出てきた場合、今年からマンホールの周りの高さを調整したうえで、丸い輪のコンクリートを据付する工法で、重要な県道とか交通量の多いところを試験的にやってみようということと6箇所ほど発注しました。結果がよければ値段を下げてもらいながら修繕を図って行きたいと思っています。

○教育民生常任委員会

(8月30日開催)

委員長 笹 倉 健



所管事務調査結果

福祉課関係

【意見】 ひとり親家庭等医療費支給制度では、親を除いて通院、入院が現物給付。それ以外の制度では、通院だけが現物給付で入院費は払わなければならない。ここでまたずれが生じる。どうせだったら両方現物給付で無料にしたほうがよい。今後検討していただければと思います。

町民課関係

【意見】 平成22年度決算剰余金5千万を国保の基金に繰り入れすることについては、私の立場から行けば、財源があれば国保税の引き下げにあてて欲しいという声が強いわけで、今回これを財源にして引き下げするかということとは別な話ですけれど、今後の国保会計の推移を見ながら、引き下げにあてられるのかどうなのか見極める期間があってもいいのではないかと。

社会教育課関係

【意見】 埋蔵文化財等について、今後どのように活用し、どう保存していくのか、いま

休止中のプールなどの活用を含め、全体的に検討してほしい。また、町の中には貴重な財産がたくさんあると思うが、いま全国的に同じようなものが宣伝されるより、地域、地域にある大切にされているものを勉強したいという流れがあると思う。うちの町にこういう歴史があるとか、こういう文化財がある、偉人がいた、そういうものをもっと大事にして外に発信していくということが、やはり町民として自信を持つ、ふるさとに誇りを持つことにつながると思うので、もうちょつとあるものをどう使っていくかということに頭を絞って欲しい。

【質問】 いま県の近代文学館で大塚甲山没後100年展をやっていますが、あまり町内には周知されていないような気がします。この後、町内でも展示したものをこちらに持ってきてやるという話は聞いているけれど、没後100年展ということであれば、もう少し町民に宣伝・啓蒙をしたほうがいいのではないかと。

【回答】 9月に入ったら文学館の方に行って展示の模様を撮影し、自主放送のテレビに流せればと思っています。それから町では、9月24日か

ら10月20日まで、資料館でパネル展を実施する予定です。そして、上北中学校では大塚甲山を学習する会を予定しています。10月17日に近代文学館の室長さんの講演を予定しています。また、10月22、23の文化祭には、パネル展を実施する予定になっています。

○原子燃料サイクル対策等特別委員会

(5月23日開催)

委員長 蛸 澤 正 雄



調査の概要

使用済燃料の貯蔵プールや電源車などを視察後、福島第一原子力発電所事故の概要と再処理工場の備えについて、日本原燃(株)平田副社長から説明を受けた。六ヶ所再処理施設の災害に対する備えについては、以下のような説明がなされた。

一 使用済核燃料については、原子力発電所で使い終えた燃

料(使用済燃料)は、発電後も発熱(表面温度で数百度)しているため、水を使って長期間にわたり冷却する必要がある。このため貯蔵プールの水は、ポンプで循環させて冷却し、常に常温状態を保っている。現在、六ヶ所再処理工場の貯蔵プール内にある使用済燃料は、原子炉から取り出した後、平均して13年程度経過しているため、発熱量が千分の一程度まで低くなっている。このため、短い時間で水が沸騰・蒸発し、燃料が露出するようないことはない。

二 津波への備えとしては、使用済核燃料貯蔵施設は、標高55mの台地に立地しており、津波の影響を受けることは考えられない。

三 停電への備えとしては、非常用ディーゼル発電機2台が起動し、電気を供給する。また、発電機1台だけでも安全確保に必要な電気が供給できる。

四 発電機故障への備えとしては、電源車を使用して、貯蔵プールを冷却する電気が供給できる。

五 すべての電源が停止したときの備えとしては、万が一すべての電源が停止しても、可搬式消防ポンプ消防車を使用

して、貯水槽等の水を貯蔵プールへ供給できる。なお、貯蔵プールの水面は地面とほぼ同じ高さにある。

質疑・意見等

【質問】農業をやっている一番心配されることは、万が一福島のような事故が起きたとき、土壌の浄化は可能かどうかお聞きしたい。

【回答】万が一出たとしても、ここでは高齢化した燃料でするので、ヨウ素はなくなっています。出るとしても30年のセシウムが中心になるだろう。

それ以外の金属製のものはそんなに遠くに飛んでいかない。もし土壌に出たとなったら、それがどれだけ浸透するか、時間、期間、雨の問題とか考えて、土壌の上をすくって深い穴を掘って埋める。そうすれば放射能としてはそれほど怖くない。ただ種類によって扱い方が違うということをご理解願いたい。

【質問】福島の原子力発電所であるのとおり事故が起き、将来的にそれをどう撤去してどこに運び込んでどう処理するのか。例えば、最終的にわが町の隣の六ヶ所に低レベル廃棄物や高レベル廃棄物があ

るから、そこに、ということ一番心配している。そういうことについては、やはり隣接の町村の意見も聞いて欲しいし、当然うえには県があるわけですから、あの処理は何処へ行くかということは大きな問題になっていくと思います。ただ、今は一日も早く収束することが大前提ですけれども、その後の処理をどうするのかということも、私も町民にとっても注目するところです。一番心配していることは、最終処分地を何処にするか決まらないと大変な問題になるということです。

【回答】私も受け入れていけるのは、運転中に出てきた低レベル廃棄物をドラム缶で受け入れていきます。ところが福島のは、多少燃料が壊れた放射能がついています。そういう意味では、ドラム缶として受け入れるには、国の事業許可の条件から少し外れるかもしれない。これは将来の高レベル廃棄物の処分をされる所に持って行く以外に無いだろう。東電と同じようなのがスリーマイル発電所です。

原子炉の中で燃料が溶けました。その燃料を取り出すのに試験研究でやりましたが10年かかりました。東電の場合も

4台ありますから、10年ではしんどい。1台1台やっていかなければならない。将来的には廃棄物を選び分けしていいんな許可の範囲で持つていけるところを持つていくよりいい。このように思っています。

【質問】住民もあの福島とイメージが重なっているものですから、安全性第一に、今後ともしもの対応をしていただきたい。

【回答】ここは一次産業の一番多いところですから、そういう意味では放射能漏れとさんから追い出されると思っておりますので、どんなことがあってもそのようなことのないようにしていきたい。

【質問】現実に福島の事故が起こって、報道されるような対応をしている。さきの説明で原発との違いを話されましたけれど、本当にそういう事態が起こらないのかということについては、いくら起こらないという説明をされても納得できないと思う。ですから、これから原子力をやっていくということであれば、万が一でもそれが起きた場合のことを想定して進めるよりいい状況になっていると思う。

今までの事故を踏まえて、そういう認識をお持ちなのかどうなのかをお聞きしたい。

【回答】私も柏崎の事故を教訓にどんな道路でも走っていきけるジープ型を導入した。

電源車についても、なにかあったら電源車が必要かもしれないということも3年前に導入した。今回を教訓にもう1台追加発注している。ともかく出てきた教訓で必要なものは全部やります。

【質問】防災計画の見直しというところで、原燃独自で範囲を広げる考えがあるか。

【回答】防災計画は、原子力発電は10キロ、再処理工場は5キロです。これは今回の結果を見て、国でも考えようと言っているし、都道府県単位で知事の皆さんも考えようと言っている。我々は国ないしは都道府県のご指導によって、それに対応していくことになりまして、我々自身は何キロにしますということではできません。

参考、防災指針は「防災対策を重点的に充実すべき地域」(EPZ)を半径8〜10キロと規定していた。しかし今回の事故では、原発から半径20キロが立ち入り禁止区域に、それ

以上の範囲が計画的避難区域、緊急時非難準備区域になった。原発のある自治体は、この指針に基づいて地域防災計画を立てていた。



原子燃料サイクル対策等特別委員会

○小川原湖環境保全対策特別委員会

(6月28日開催)

委員長 蛭 沢 達 也



調査の概要

小川原湖の水環境について、高瀬川河川事務所調査・品質確保課長などから説明を受け、その後、小川原湖水質浄化施設を視察後、質疑をおこなった。

質疑・意見等

【質問】 小川原湖への海水の流入について

【回答】 高瀬川からマウンドを越えたものが小川原湖に入ってくる。ですから全量が入るわけではない。いま、堤防を設けて塩水対策を来年度以降やっていくということでは準備にかかっている。

【質問】 家庭排水が相当影響していると思っている。町では下水道に関してどういう自覚を持っているか。

【回答】 公共下水それから集落排水、合併浄化槽ということ、市街地は公共下水、集落排水は甲地地区と千曳地区、上北の菩提寺地区の3地区でほとんどの方が入っている。ただいっている。その他は浄化槽設置事業の補助金制度を活用し、促進を図っている状況であります。21年度水洗化人口は、公共下水道では約2600人。農業集落排水で1600人。合併浄化槽で約3000人。合併浄化槽で約3000人というところで、7200ほどの水洗化人口があります。21年度の集計では36%ほどの水洗化率です。これが県下町村の平均値にあり、本町は特に遅れているわけではない。今後とも促進を図っていききたい。

【質問】 沼周辺集落の浄化槽の設置状況はどの程度か。

【回答】 現実に届出をしないで設置している方もおられると思うが、19年度のデータで、鶴ヶ崎地区53世帯に対して6基、船ヶ沢地区38世帯に対して7基、田ノ沢地区29世帯に対して3基、浜台地区26世帯に対して1基というように、非常に低い割合となっております。今建設課関係でリフォーム補助の話も出ていたもので、そちらと協議している最中です。

【意見】 沼の周辺集落では合併浄化槽の設置という話があったが、近年価格の低迷で助成金があってもなかなか設置は大変だという現状にあります。もう少し高い補助金制度であれば、沼の周辺でも頑張るのではないかと。

【意見】 漁協もいくらか補助するから、漁師だけでも先に取り組みましようというぐらゐの気概を出さないとならない。また、流入河川の現状を一度確認する必要があるのではないかと。

【意見】 小川原湖の環境保全については、まだまだ調査研究の段階ですが、国交省東北地方整備局高瀬川河川事務所が事業主体で実施している

「小川原湖水環境整備事業」、課長の出席を求め、基地周辺例の40億円事業ですが、この事業の促進と効果的な対策を早期に行ってもらう為の要望活動を本年度展開してみたいかどうかという意見が述べられ、全員異議なく、要望活動の実施については、委員長に一任することとされた。



花切川河口付近

○基地対策特別委員会

(1月13日開催)

委員長 森 川 盛 人



調査の概要

本委員会は、町長及び建設

結果、次の9項目について、東北防衛局に対して町側と合同で、1月28日から29日かけ要望活動を実施することを決定しました。

【要望項目】

1. 住宅防音工事指定区域の拡大について
2. 調整交付金の増額と配分の早期実施について
3. 岩渡沢川河川改修及び流域水路整備事業の推進について
4. 緊急避難道路整備事業の推進について
5. 小学校・中学校校舎等の防音事業の採択について
6. 無線放送施設更新等整備事業の推進について
7. 東横断道（小川原湖高架橋）の建設について
8. 農産物加工施設整備事業採択について
9. 緊急避難道路機能を併せ持つ小川原湖一周道路事業採択について

議会の動き

月日	用務
7月1日	北奥羽開発促進協議会定例総会
7月2日	かみきた夏まつり
7月3日	かみきた夏まつり (よさこい)
7月10日	第6回町民大運動会
7月11日	元町議会議員 伊賀義勝氏通夜
7月13日	七戸地区暴力追放推進協議会理事会及び総会
7月13日	全国森林環境税創設促進議員連盟 第18回定期総会
7月14日	
7月15日	
7月15日	県下町村議会議員研修会
7月23日	第26回わかさぎマラソン大会 開会式
	東北町湖水まつり 開会式
	〃 創作花火大会
7月24日	公立松風荘「夏まつり」
7月30日	第27回上北療護園納涼祭
8月1日	議会広報特別委員会
8月2日	青森銀行青友会 納涼パーティー
8月6日	東北町戦没者追悼式
	東北町遺族会総会
	けやき寮「夏まつり」
8月7日	おがわら湖191物産フェア
8月10日	臨時議会
8月14日	第5回しちのへ夏まつり 開会セレモニー
	賑わい 盆フェスタ
	東北町夏まつり
8月15日	第60回選抜高校相撲十和田大会
	東北町成人式
8月17日	平成23年度 国道394号整備促進期成同盟会総会

月日	用務
8月18日	第66回市町村対抗青森県民体育大会 結団式
8月20日	第66回市町村対抗青森県民体育大会 応援
8月21日	第66回市町村対抗青森県民体育大会 解団式
8月23日	中部上北総合防災訓練
8月25日	秋まつり (前夜祭)
8月26日	秋まつり (初日)
8月27日	秋まつり (中日)
8月28日	秋まつり (最終日)
8月29日	産業建設常任委員会
8月30日	教育民生常任委員会
	第2回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議監視委員会
8月31日	総務企画常任委員会
9月2日	議会運営委員会
	第19回青森県民駅伝競走大会 東北町チーム結団式
9月4日	第18回青森県民駅伝競走大会 応援・慰労会
9月8日	東北町長旗争奪第15回親善グラウンド・ゴルフ東北町大会
	議会定例会 (開会)
9月9日	日の本中央まつり (初日)
9月10日	日の本中央まつり (中日)
9月11日	日の本中央まつり (最終日)
9月13日	議会定例会 (一般質問・決算審査特別委員会)
9月14日	議会定例会 (決算審査特別委員会)
9月15日	議会定例会 (議案審議・閉会)
9月25日	第6回東北町民総合体育大会 開会式
	青森県中学校駅伝競走大会
	小川原湖環境保全対策特別委員会
9月29日	かみきた地区観光行事反省会
	東北町学校保健研究大会

年賀状欠礼のお知らせ
 議員による寄付行為や自書以外のあいさつ状は、公職選挙法によって禁じられております。従って印刷による年賀状は欠礼させて頂き、誠に宜しくご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。
 東北町議会議員一同

TEL 0176-156-1311
 FAX 0176-156-1311
 沼田 徳右衛門 議長
 乙供 吾一 委員長
 和倉 勇 副委員長
 笹倉 達也 委員
 米沢 俊光 委員
 川倉 俊光 委員
 市川 俊光 委員

今月は議会だより第二十六号をお届けします。本号は九月定例会を主に編集しましたが内容の一部分を要約しておりますことをご了承ください。
 編集委員会では町民の皆様に向けての紙面作りを心がけております。ご意見、ご要望等ありましたら匿名でも結構ですので、ご投稿をお願いいたします。

☆お知らせ

東北町テレビ

(東北町自主放送11チャンネル)

町議会12月定例会

放送予定

放送日程や内容は、リモコンの「番組表」ボタンで確認することができます。